

ご来場による新型コロナウイルスの感染リスクを避けるために、株主の皆様の安全・安心を最優先に、書面による事前の議決権行使をご推奨申し上げます。

# 第54期 定時株主総会 招集ご通知

## 目次

第54期定時株主総会招集ご通知……………	1
株主総会参考書類……………	5
(第54期定時株主総会招集ご通知 添付書類)	
事業報告……………	12
連結計算書類……………	30
計算書類……………	40
監査報告書……………	47

## 開催情報

<開催日時>

**2021年8月27日** (金曜日)

午前10時 (受付開始 9時30分)

<開催場所>

東京都品川区大崎一丁目11番1号

ゲートシティ大崎 地下1階

ゲートシティホール

<決議事項>

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
日本プロセス株式会社  
代表取締役社長 多 田 俊 郎

### 第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本株主総会につきましては、適切な対策を実施したうえで開催させていただくことといたします。

**株主の皆様におかれましては、ご来場による感染リスクを避けるために、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年8月26日（木曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

インターネットにより議決権を行使される場合には、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2021年8月26日（木曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに行使してください。

敬 具

記

1. 日 時 2021年8月27日（金曜日）午前10時（受付開始 9時30分）
2. 場 所 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第54期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第54期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役8名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。  
2. 本招集ご通知の事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに

修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送又は当社ホームページ (<https://www.jpdc.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載することによりお知らせいたします。

3. 節電への協力のため、当日、当社の役員及び係員はクールビズ（ネクタイ・上着なし）及び事前の検温・マスク等の着用にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
4. ご来場の株主様におかれましては、マスクの持参・着用をお願いします。
5. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年8月27日（金曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2021年8月26日（木曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年8月26日（木曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 股

御中

××××年 ×月×日

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイトで  
ログインQRコード

同封  
見本  
封筒

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

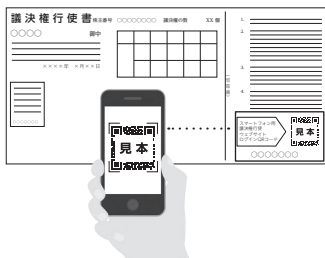
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

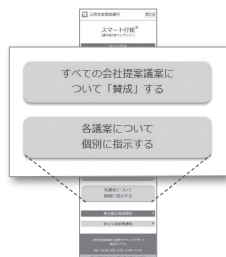
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

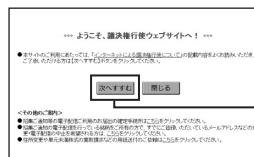
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

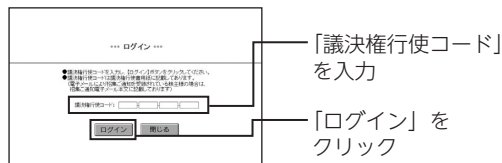
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

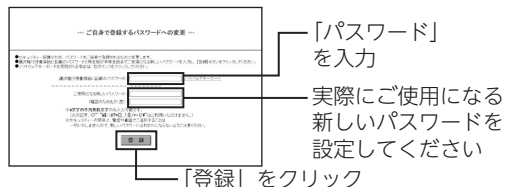
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（9名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況	候補者性
1	おおぶ ひとし 大 部 仁	代表取締役会長		再任
2	ただし ろう 多 田 俊 郎	代表取締役社長	技術統括	再任
3	あずま さとし 東 智	取締役	事業統括兼事業本部長 大連艾普迪科技有限公司総経理	再任
4	さかまき よしひろ 坂 巻 詳 浩	取締役	財務統括兼経理部長	再任
5	なごや あつし 名古屋 敦	取締役	品質統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長兼情報システム部長 大連艾普迪科技有限公司董事	再任
6	みなまこと 三 品 真	—	管理統括兼管理部長	新任
7	もろほしのぶ や 諸 星 信 也	取締役	広告システム研究所所長 東京コンサルティング株式会社顧問	再任 社外取締役 独立役員
8	いちのせ ます お 一 瀬 益 夫	取締役	東京経済大学名誉教授	再任 社外取締役 独立役員

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外取締役 社外取締役候補者 独立役員 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
1	<p><b>再任</b></p> <p>おお ぶ ひとし 大 部 仁 (1968年6月16日生)</p>	<p>1992年 4月 郵政省（現総務省）入省 2000年 1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2000年 8月 当社取締役 2003年 7月 当社代表取締役社長 2005年 7月 コンピュータシステムプランニング株式会社代表取締役社長 2006年 8月 株式会社日本システムアプリケーション代表取締役社長 2013年 6月 当社代表取締役会長 2016年 6月 当社代表取締役会長兼情報システム統括 2021年 6月 当社代表取締役会長（現任）</p>	1,107,837株
<p>取締役候補者とした理由          大部仁氏は、2003年から10年に亘り代表取締役社長を務め、2013年からは代表取締役会長に就任し、経営者としての見識・バランス感覚を備え、取締役の職務執行の監督に十分な役割を果たしており、当社及び当社グループの監督機能強化のために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>			
2	<p><b>再任</b></p> <p>た だ とし ろう 多 田 俊 郎 (1959年10月3日生)</p>	<p>1984年 4月 当社入社 2004年 3月 当社品質技術部長 2006年 8月 当社執行役員品質技術部長 2007年 6月 当社執行役員プロジェクト管理支援部長 2009年 6月 当社品質統括兼プロジェクト管理支援部長 2009年 8月 当社取締役品質統括兼プロジェクト管理支援部長 2012年 6月 当社取締役品質統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長 2013年 8月 当社取締役品質統括兼技術統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長 2015年 6月 当社取締役事業統括兼技術統括兼事業本部長 2018年 6月 当社取締役管理統括兼技術統括 2020年 8月 当社常務取締役管理統括兼技術統括 2021年 6月 当社代表取締役社長兼技術統括（現任）</p>	25,758株
<p>取締役候補者とした理由          多田俊郎氏は、当社内で事業部門における幅広い領域で責任者を歴任し、多面的な経験と幅広い見識を有し、2020年より常務取締役、2021年より代表取締役社長として当社および当社グループの経営全般を担っております。その豊富な経験と知見をもとにした適切な経営判断によって職責を果たしており、当社の持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
3	<p><b>再任</b></p> <p>あずま 東 さとし 智 (1964年1月19日生)</p>	<p>1991年10月 当社入社</p> <p>2006年7月 国際プロセス株式会社取締役</p> <p>2008年7月 大連艾普迪科技有限公司総経理（現任）</p> <p>2010年6月 当社制御システム事業部長兼海外事業推進部長</p> <p>2016年7月 国際プロセス株式会社代表取締役社長</p> <p>2018年6月 当社事業統括兼事業本部長兼営業支援・パートナー推進室長</p> <p>2018年8月 当社取締役事業統括兼事業本部長兼営業支援・パートナー推進室長</p> <p>2019年6月 当社取締役事業統括兼事業本部長（現任）</p>	37,881株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>東智氏は、当社の事業全般を統括し、当社事業における豊富な経験と実績を有しています。同氏は、事業戦略の策定とその推進において、十分に職責を果たしており、当社の企業価値の更なる向上を実現するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p>			
4	<p><b>再任</b></p> <p>さか まき よし ひろ 坂 巻 詳 浩 (1968年9月20日生)</p>	<p>1995年1月 株式会社フルキャスト（現株式会社フルキャストホールディングス）入社</p> <p>2005年10月 アジアパシフィックシステム総研株式会社（現キャノン電子テクノロジー株式会社）取締役</p> <p>2008年5月 ネットイットワークス株式会社（現KCCSモバイルエンジニアリング株式会社）取締役</p> <p>2009年10月 スリープログループ株式会社（現ギグワークス株式会社）執行役員経営管理室長</p> <p>2011年3月 当社入社</p> <p>2012年6月 当社経理部長</p> <p>2016年6月 当社財務統括兼経理部長</p> <p>2016年8月 当社取締役財務統括兼経理部長（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社アルゴリズム研究所取締役</p>	7,991株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>坂巻詳浩氏は、当社の経理・財務戦略を統括し、経理・財務に関する豊富な経験と実績を有しています。同氏は当社及び当社グループの経理・財務の効率化の推進において十分に職責を果たしており、当社の企業価値の更なる向上を実現するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。</p>			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
5	<b>再任</b> なごや 名古屋 (1968年8月29日生) あつし 敦	1990年4月 当社入社 2012年6月 当社交通システム事業部長 2015年6月 当社交通システム事業部長兼制御システム事業部副事業部長 2016年6月 当社自動車システム事業部長 2017年6月 当社事業本部副本部長兼自動車システム事業部長 2019年6月 当社事業本部副本部長兼車載システム事業部長 2019年12月 大連艾普迪科技有限公司董事(現任) 2020年6月 当社事業本部副本部長 2020年8月 当社取締役事業本部副本部長 2021年4月 当社取締役事業本部副本部長兼情報システム部長 2021年6月 当社取締役品質統括兼情報システム統括兼プロジェクト管理支援部長兼情報システム部長(現任)	3,357株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>名古屋敦氏は、当社内で事業部門における幅広い領域で責任者を歴任し、当社事業における豊富な経験と実績を有しています。同氏は、事業戦略の策定とその推進において、十分に職責を果たしており、当社の企業価値の更なる向上を実現するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>			
6	<b>新任</b> みしな 三品 (1965年10月1日生) まこと 真	1985年4月 当社入社 2006年6月 当社ITソリューション1部長兼京浜事業所長 2009年6月 当社グループ会社統括兼管理部長 2010年6月 当社産業・公共システム事業部長 2011年2月 当社特定情報システム事業部エグゼクティブプロジェクトマネージャ 2014年6月 当社産業・公共システム事業部長 2016年4月 当社管理部長 2021年6月 当社管理統括兼管理部長(現任)	7,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>三品真氏は、当社内で管理部門や事業部門における幅広い領域で責任者を歴任し、当社事業における豊富な経験と実績を有しています。同氏は、当社の事業戦略の策定とその推進において、十分に職責を果たしており、当社の企業価値の更なる向上を実現するために適切な人材であると判断し、新たに取締役候補者となりました。</p>			
7	<b>再任</b> <b>社外取締役</b> <b>独立役員</b> もろほしのぶや 諸星信也 (1945年9月13日生)	1970年4月 株式会社電通入社 1987年10月 同社情報システム室企画開発部長 1999年1月 同社情報システム局長 2005年10月 広告システム研究所所長(現任) 2005年10月 東京コンサルティング株式会社顧問(現任) 2008年8月 当社社外取締役(現任)	—
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>諸星信也氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、高度な情報システム関連技術と実績を有しております。同氏は、その知見と上場企業での上級管理者としての視点に基づき経営の監督にあたり、十分にその職責を果たしており、社外取締役として適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。</p> <p>諸星信也氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって13年となります。</p>			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> いちのせますお <b>一瀬益夫</b> (1948年5月22日生)	1975年4月 東京経済大学経営学部助手 1993年4月 東京経済大学経営学部教授 2008年4月 東京経済大学常務理事兼副学長 2018年4月 東京経済大学名誉教授(現任) 2018年8月 当社社外取締役(現任)	—
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 一瀬益夫氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、略歴に記載のとおり経営学に関する幅広い知見を有しております。同氏は、その知見に基づき経営の監督にあたり、十分にその職責を果たしており、社外取締役として適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役候補者としてしました。 一瀬益夫氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。			

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 諸星信也氏及び一瀬益夫氏は、社外取締役候補者であります。
- (2) 諸星信也氏は、当社の指名・報酬諮問委員会の委員長に就任する予定であります。
- (3) 一瀬益夫氏は、当社の投資審査諮問委員会の委員に就任する予定であります。
- (4) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款で定めており、本総会において、諸星信也氏及び一瀬益夫氏の再任が承認された場合、両氏と当社の間で当該責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3. 当社は、諸星信也氏及び一瀬益夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の内容の概要は、当社取締役を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役椎名健二氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
<b>再任</b> <b>社外監査役</b> しいなけんじ <b>椎名健二</b> (1978年10月22日生)	2004年10月 司法試験合格 2005年4月 司法研修所入所 (第59期司法修習生) 2006年9月 司法研修所卒業 2006年10月 弁護士 (東京弁護士会) 2006年10月 中村法律事務所 (現中村・椎名法律事務所) 入所 (現任) 2009年8月 当社社外監査役 (現任)	—

### 監査役候補者とした理由

椎名健二氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役として適切に職務を遂行できるものと判断し、引き続き監査役候補者としてしました。

椎名健二氏の社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって12年となります。

(注) 1. 椎名健二氏は、中村・椎名法律事務所の弁護士 (東京弁護士会) であります。当社は中村・椎名法律事務所に所属する他の弁護士と法律顧問契約を締結しております。

### 2. 社外監査役候補者に関する事項

(1) 椎名健二氏は、社外監査役候補者であります。

### (2) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款で定めており、本総会において、椎名健二氏の再任が承認された場合、同氏と当社の間で当該責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の内容の概要は、当社監査役を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為 (不作為を含みます。) に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、次期定時株主総会開始の時までを選任の効力とする補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
1	浦山 一はじめ (1963年1月8日生)	1985年4月 当社入社 2009年6月 当社特定情報システム事業部長 2019年6月 当社管理部マネージャー 2020年4月 当社経営監査室長(現任)	3,000株
	補欠監査役候補者とした理由 浦山一氏は、当社内の事業部門や管理部門の責任者を歴任し当社の事業運営全般に精通しております。また同氏は経営管理に関して幅広い知見を有しておられることから、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。		
2	<b>社外監査役</b> 野中大輝 (1981年1月14日生)	2017年9月 司法試験合格 2018年12月 司法研修所入所(第72期司法修習生) 2019年12月 司法研修所卒業 2020年1月 弁護士(東京弁護士会) 2020年1月 中村・椎名法律事務所入所(現任)	—
	補欠社外監査役候補者とした理由 野中大輝氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 野中大輝氏は、中村・椎名法律事務所の弁護士(東京弁護士会)であります。当社は中村・椎名法律事務所に所属する他の弁護士と法律顧問契約を締結しております。
2. 補欠社外監査役候補者に関する事項
- (1) 野中大輝氏は補欠社外監査役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要  
当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款で定めております。本総会において、野中大輝氏の選任が承認され監査役に就任した場合、同氏と当社の間で当該責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
3. 候補者浦山一氏は監査役川島匡博氏の補欠、候補者野中大輝氏は社外監査役椎名健二氏及び社外監査役上蘭朗氏の補欠であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の内容の概要は、当社監査役を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

## 事業報告

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

## (1) 当連結会計年度の事業の状況

## ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善などにより企業収益は持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い二度目、三度目の緊急事態宣言の発出などで厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）による情報通信技術（ICT）を活用した新たなビジネスモデルの創造や変革などへのニーズが高まっている一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少など先行きの不透明感から、IT投資の動向については、慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（2018年6月～2021年5月）の最終年度として、獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続を基本方針として取組んでまいりました。

具体的には、獲得事業の主力化と新分野の開拓としては、前中期経営計画期間中に開拓した自動運転/先進運転支援関連を主力事業化したとともに、建設機械や医療関連のIoT分野について継続して拡大を図っております。持続的成長への投資としては、人材への投資、働きやすい環境や生産設備への投資などを計画的に実施しております。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続としては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供するという取組みを、顧客のご協力を得ながら長期的に継続しております。なお、2020年6月よりデジタルトランスフォーメーションの進展に伴い、よりトータルなシステムエンジニアリングサービスを提供することを目的とし、産業・公共システムとITサービスを統合する組織改編を行い、システム開発技術とクラウドシステム構築技術をベースとし、さらなる新分野の開拓に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組みとしましては、ガイドラインを策定の上、従業員及び顧客の健康に十分配慮し、リモートワーク、国内外出張/外出の自粛、Webでの会議/研修などを顧客とともに推進し、サービスレベルを下げることなく、業務を遂行しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当初予想より軽微であり、売上、利益とも計画を上回りました。

この結果、売上高は7,643百万円（前期比1.6%減）、営業利益は701百万円（前期比3.6%減）、経常利益は803百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前期比2.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、システム開発とITサービスを統合し、さらにトータルでのシステムエンジニアリングサービスを提供するために組織改編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更し、従来の「産業・公共システム」及び「ITサービス」を「産業・ICTソリューション」に統合しております。以下の前年度との比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

#### (制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは開発量が増加しましたが、次世代制御ミドルと配電自動化システムは開発量が減少しました。新幹線と海外高速鉄道の運行管理システムは好調に推移しました。また、在来線の運行管理システムも堅調だったことから、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,451百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は401百万円（前期比26.7%増）となりました。

#### (自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの旺盛な需要が継続し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが堅調に推移しました。また、電動化案件も堅調に推移しました。一方で、車載制御システムのエンジン制御、変速機制御は開発量が減少しました。

この結果、売上高は1,806百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は469百万円（前期比4.4%増）となりました。

#### (特定情報システム)

特定情報システムでは、映像監視関連が好調に推移しました。自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は体制を縮小し、危機管理関連は試験フェーズが継続しているため開発量が減少しました。

この結果、売上高は682百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は153百万円（前期比9.4%減）となりました。

#### (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は新たな応用製品開発を受注し堅調に推移しました。新ストレージ開発は横ばいで推移し、IoT建設機械関連は堅調に推移しました。自動運転/先進運転支援関連は、ベーシックソフトウェアの開発が終了し体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,078百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は219百万円（前期比13.6%減）となりました。

#### (産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステム構築関連は好調に推移しました。航空宇宙関連、イメージングソリューション関連は横ばいで推移しました。鉄道関連は新型コロナウイルス感染症の影響があり減少しました。ビジネス関連、医療関連は研究開発費の縮小やシステム開発の終了などで前年を下回りました。

この結果、売上高は2,624百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益は476百万円（前期比15.4%減）となりました。



- ② 設備投資等の状況  
当社グループの当期の設備投資額は16百万円であります。その主なものはソフトウェア開発のための事務用機器7百万円、社内システム改善のためのソフトウェア8百万円であります。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 51 期 (2018年 5 月期)	第 52 期 (2019年 5 月期)	第 53 期 (2020年 5 月期)	第 54 期 (当連結会計年度) (2021年 5 月期)
売 上 高 (千円)	6,289,280	7,215,377	7,770,659	7,643,334
経 常 利 益 (千円)	579,315	665,122	785,796	803,490
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,052	501,149	558,579	544,184
1 株当たり当期純利益 (円)	31.88	51.09	57.40	56.27
総 資 産 額 (千円)	10,066,443	10,628,865	11,295,602	11,782,198
純 資 産 額 (千円)	8,514,604	8,822,364	9,396,620	9,675,884
1 株当たり純資産額 (円)	866.46	896.61	973.04	999.93

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第52期の期首から適用しており、第51期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な子会社の状況 (2021年5月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社アルゴリズム研究所	千円 10,000	% 100.0	コンピュータソフトウェアの受託開発
大連艾普迪科技有限公司	千人民元 632	% 100.0	各種ソフトウェアの開発

- (注) 1. 当連結会計年度における子会社は、上記2社であります。  
2. 株式会社アルゴリズム研究所は、2021年6月1日に当社に吸収合併されました。



#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡がり、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要すると見込まれることから、事業環境の変化に対応することも求められます。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、今後さらなる飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取組みを行ってまいります。

- ① 営業力の強化と引き合い案件の増加  
取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化をさらに進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。
- ② 請負化・大規模化の推進  
プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。
- ③ コスト競争力の強化  
プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。
- ④ 優秀な人材の確保、育成  
当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。
- ⑤ グローバル化の推進  
今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保てるよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。
- ⑥ パートナー企業の開拓  
業界におけるリソース（技術者）不足を解消するために、業務を任せることのできる技術力に優れたパートナーを増やしてまいります。また、あわせて必要となる技術者を必要なタイミングで見つける仕組み作りを進めてまいります。
- ⑦ 働き方改革の推進  
多種多様な働き方に対応するための在宅勤務制度等の導入や、利便性・生産性を向上するための労働環境の改善を進め、持続的な成長を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2021年5月31日現在)

事業種類	セグメント	主な事業内容
システム開発	制御システム	エネルギープラント、交通・運輸
	自動車システム	自動運転/先進運転支援、車載制御、車載情報機器
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空
	組込システム	ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器
	産業・ICTソリューション	ビジネスシステム、公共システム、構築サービス

(注) 当連結会計年度より事業セグメントの区分及び名称を変更しております。

#### (6) 主要な事業所等 (2021年5月31日現在)

名称	所在地
日本プロセス株式会社	
本社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
日立事業所	茨城県日立市大みか町一丁目5番17号
勝田事業所	茨城県ひたちなか市高場1488番9
京浜事業所	神奈川県川崎市幸区大宮町1310
横浜事業所	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番23号

#### (7) 使用人の状況 (2021年5月31日現在)

##### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
676名	19名増

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び臨時従業員10名は含まれておりません。

##### ② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
562名	18名増	37.8歳	13.1年

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び臨時従業員8名は含まれておりません。

#### (8) 主要な借入先の状況 (2021年5月31日現在)

借入金はありません。

#### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として当社100%出資の連結子会社である株式会社アルゴリズム研究所を吸収合併することを決議しました。

なお、本合併に関する詳細は計算書類の個別注記表の(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりであります。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況 (2021年5月31日現在)

- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 42,580,000株                  |
| ② 発行済株式の総数 | 9,676,515株 (自己株式968,505株を除く) |
| ③ 株主数      | 2,128名                       |
| ④ 大株主      |                              |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
大 部 満 里 子	1,248千株	12.91%
大 部 仁	1,107千株	11.45%
大 部 力	1,090千株	11.27%
日本プロセス社員持株会	704千株	7.28%
アドソル日進株式会社	622千株	6.43%
吉 川 豁 彦	504千株	5.21%
第一生命保険株式会社	334千株	3.46%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	235千株	2.44%
白 川 一 幸	200千株	2.07%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG ( F E - A C )	143千株	1.49%

- (注) 1. 当社は、自己株式を968,505株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	20,293株	7名
社外取締役	0株	0名
監査役	0株	0名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (3)④取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

### (2) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年8月24日開催の第51期定時株主総会においてご承認いただきました、取締役に対する譲渡制限付株式報酬の導入に伴い、2020年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役7名に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分いたしました。

- |              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| イ. 処分した株式の種類 | 当社普通株式                      |
| ロ. 処分した株式の総数 | 20,293株                     |
| ハ. 処分価額の総額   | 14,976,234円                 |
| ニ. 処分の目的     | 譲渡制限付株式報酬に基づいた取締役への株式割当てのため |
| ホ. 処分した日     | 2020年9月24日                  |

### (3) 会社役員の状態 (2021年5月31日現在)

#### ① 取締役及び監査役の状態

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
代表取締役会長	大 部 仁	情報システム統括
代表取締役社長	上 石 芳 昭	大連艾普迪科技有限公司董事長
常 務 取 締 役	多 田 俊 郎	管理統括兼技術統括
取 締 役	東 智	事業統括兼事業本部長 大連艾普迪科技有限公司総経理
取 締 役	松 岡 仁	品質統括兼プロジェクト管理支援部長
取 締 役	坂 巻 詳 浩	財務統括兼経理部長 株式会社アルゴリズム研究所取締役
取 締 役	名 古 屋 敦	事業本部副本部長兼情報システム部長
取 締 役	諸 星 信 也	広告システム研究所所長 東京コンサルティング株式会社顧問
取 締 役	一 瀬 益 夫	東京経済大学名誉教授
常 勤 監 査 役	川 島 匡 博	株式会社アルゴリズム研究所監査役 大連艾普迪科技有限公司監事
監 査 役	椎 名 健 二	弁護士 (東京弁護士会) 中村・椎名法律事務所
監 査 役	上 蘭 朗	上蘭朗公認会計士事務所所長 カウシードコンサルティング株式会社代表取締役 カウシード税理士法人代表社員

- (注) 1. 取締役諸星信也氏及び一瀬益夫氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役椎名健二氏及び上蘭朗氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役上蘭朗氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 2020年8月27日開催の第53期定時株主総会において、名古屋敦氏が取締役に就任いたしました。  
5. 2020年8月27日をもって、多田俊郎氏は取締役から常務取締役に就任いたしました。  
6. 当社は、社外取締役諸星信也氏及び一瀬益夫氏並びに社外監査役上蘭朗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社並びに子会社の取締役及び監査役であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することに

なる損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものであります。法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の報酬に関する基本方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けて決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

(a) 報酬体系

- ・取締役報酬は、「固定報酬」、単年度の業績を反映した「業績連動報酬」、及び中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブとなる「譲渡制限付株式報酬」により構成する。ただし社外取締役は、固定報酬のみとする。

(b) 固定報酬

- ・固定報酬総額は、1990年8月30日開催の第23期定時株主総会における決議により、取締役は年額250百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）を総枠とする。
- ・各取締役の固定報酬額は、代表取締役が職責及び経営の貢献度に応じて役位ランク別テーブルに沿って固定報酬額案を策定し、指名・報酬諮問委員会に諮問したのち、7月の取締役会で決定する。

(c) 業績連動報酬

- ・取締役賞与総額は、毎期の売上高から賞与を除くすべての費用を差し引いた額を賞与前総利益とし、定められた率を乗じることにより決定する。
- ・各取締役の取締役賞与額は、代表取締役が職責及び経営の貢献度に応じて評価し取締役賞与総額の範囲内で策定した賞与額案を、指名・報酬諮問委員会に諮問したのち、7月の取締役会で決定し、一定の時期に支給する。

(d) 譲渡制限付株式報酬

- ・譲渡制限付株式報酬総額は、2018年8月24日開催の第51期定時株主総会における決議により、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で年額25百万円以内を総枠とする。
- ・対象取締役に対して新たに発行するまたは処分する株式の総数は、年2万5千株以内とする。
- ・各取締役の譲渡制限付株式報酬は、規定の定めに従い役位ごとに算出し、9月の取締役会で決定し、一定の時期に支給する。
- ・譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	99 (6)	50 (6)	34 (-)	14 (-)	9 (2)
監査役 (うち社外監査役)	16 (4)	16 (4)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	116 (10)	67 (10)	34 (-)	14 (-)	12 (4)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 業績連動報酬は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
 3. 非金銭報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。  
 4. 取締役の報酬限度額は、1990年8月30日開催の第23期定時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。  
 5. 上記取締役の報酬限度額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を、2018年8月24日開催の第51期定時株主総会において、年額25百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は1名)です。  
 6. 監査役の報酬限度額は、1990年8月30日開催の第23期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役諸星信也氏は、広告システム研究所所長、東京コンサルティング株式会社顧問であります。当社と各兼職先の間には特別の利害関係はありません。
- ・ 取締役一瀬益夫氏は、東京経済大学名誉教授であります。当社と兼職先の間には特別の利害関係はありません。
- ・ 監査役椎名健二氏は、中村・椎名法律事務所の弁護士(東京弁護士会)であります。当社は中村・椎名法律事務所に所属する他の弁護士と法律顧問契約を締結しております。
- ・ 監査役上蘭朗氏は、上蘭朗公認会計士事務所所長、カウンシードコンサルティング株式会社代表取締役、カウンシード税理士法人代表社員であります。当社と各兼職先の間には特別の利害関係はありません。

ロ、当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 諸 星 信 也	当事業年度中に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。 同氏は、取締役会において、情報システム関連技術者及び上場企業の上級管理者の経験に基づき、適宜、必要な発言を行いました。また指名・報酬諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
取締役 一 瀬 益 夫	当事業年度中に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。 同氏は、取締役会において、経営論等の専門性に基づく高い見地から適宜、必要な発言を行いました。また投資審査諮問委員会の委員ですが、当事業年度に委員会は開催されていません。
監査役 椎 名 健 二	当事業年度中に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会6回の全てに出席いたしました。 同氏は、弁護士として培ってきた豊富な経験・見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。
監査役 上 園 朗	当事業年度中に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会6回の全てに出席いたしました。 同氏は、公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

四谷監査法人

##### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	16百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額の区分をしておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、2015年7月6日開催の監査役会で決議した「会計監査人の解任又は不再任の判断基準」に該当した場合には、監査役会規則に則り、監査役会が会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定する方針です。

また、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、解任の理由を報告します。

〔会計監査人の解任又は不再任の判断基準〕

- ・会社法第340条第1項各号に該当したとき
- ・会社法、公認会計士法等の法令違反により監督官庁から行政処分その他の措置を受けたとき
- ・日本公認会計士協会の上場会社監査事務所名簿又は準登録事務所名簿の登録が取り消されたとき
- ・会計監査人の能力、組織及び体制（審査体制を含む）、監査の品質、独立性等において監査を遂行するに不十分であると判断したとき
- ・職務上の義務違反があったとき



## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提となることを、行動規範／行動指針を通し取締役、監査役、使用人に周知徹底を行う。

ロ. 当社は、組織総合規程、職務分掌細則、決裁権限細則、稟議規程等を制定し、職務の執行と範囲を明確に定める。

ハ. 取締役は、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制確立に努める。

ニ. 監査役は当社グループ各社のコンプライアンス状況を監視し、取締役に対し改善を助言又は勧告しなければならない。

ホ. 内部監査部門は、各部門の業務を監視し不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。

ヘ. 内部統制管理責任者及び内部統制事務局を定め、内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。

ト. 取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書管理規程及び文書管理規程細則に基づいて、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

ロ. 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書又は電磁的媒体を閲覧できるものとする。

### ③ リスクの管理に関する規程その他の体制

イ. 内部統制管理責任者は、管理部及び関連部署と連携し、当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。

ロ. 取締役会は、内部統制管理責任者より重要なリスク情報について報告を受け、当該リスクへの対応やその他必要な施策を実施する。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し統括的な危機管理を行う。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

ロ. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員連絡会を原則週1回開催し業務執行に関わる意見交換等を行うとともに、取締役・監査役・その他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を原則月1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。

ハ. 業務の運営・執行については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標の明確な設定、各部門への目標付与を行い、各部門においてはその目標達成に向けた具体策を立案・実行する。

- ⑤ 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社取締役会は、グループ会社共通の企業理念、行動規範／行動指針を策定し、グループ全体に周知徹底する。
  - ロ. グループ会社統括は、内部統制管理責任者と連携し、各グループ会社の内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。
  - ハ. 当社取締役、部門長、グループ会社社長は、各担当部門の業務執行及び財務報告に係る適切性を確保する内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- 二. 内部監査部門は、グループ各社の業務を監視し不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。
- ホ. グループ会社の取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。
- ヘ. グループ会社の社長、もしくはグループ会社統括は、グループ会社の経営について当社取締役会において事業内容の定期的な報告を行う。また、重要案件において、グループ会社の社長は、グループ会社統括と協議し、グループ会社での協議結果を当社取締役会に随時報告する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が求めた場合、監査役の職務を補助のための使用人を配置し、その人事については取締役と監査役が協議して決定する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関し、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑧ 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。
    - (a) 内部統制システム構築に関する事項
    - (b) 当社の重要な会計方針、会計基準の変更に関する事項
    - (c) 重要な開示に関する事項
    - (d) 監査役から要求された会議議事録に関する事項
    - (e) その他コンプライアンス上重要な事項
  - ロ. 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられている。
  - ハ. 当社及び当社グループは、監査役に対して報告したことを理由として不利益な扱いをすることを禁止する。
- ⑨ その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、職務遂行にあたり取締役会及び重要な会議の出席、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧することができる。

ロ、代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ハ、監査役は職務について生じる費用について請求することができ、当該請求が職務執行に必要でないと思われる場合を除き、当該請求に基づき支払いを行う。

- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制  
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
イ、取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監理する。  
ロ、代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システム構築を推進し、その整備・運用の評価を行う。

(内部統制システムの運用状況の概要)

当社では、上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

- ① コンプライアンスに対する取組み  
コンプライアンス意識の徹底を図るべく定期的な教育を実施することとしており、ハラスメント、内部通報制度、情報セキュリティなどについての教育を実施しました。  
経営監査室では、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務対応が適切になされているかについても確認しています。
- ② リスクマネジメントに対する取組み  
リスクマネジメントにつきましては、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施することとしており、「内部統制リスクマネジメント基準」に基づき、リスクの識別、分類、分析、評価についての定期見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行いました。
- ③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取組み  
内部統制事務局が各部門に赴き、業務プロセスの実施者と一緒にウォークスルーを実施することで、リスクや対応の見直しを行い内部統制システムの質的向上を図るとともに、内部統制システムの重要性と遵守の教育を実施しました。  
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み策定した監査実施計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しました。

## (6) 株式会社の支配に関する基本方針

- ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針  
当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えており、当社株式に対する大規模な買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案又は買付行為の是非についての判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

しかしながら、当社のビジネスは、株主の皆様をはじめ、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる安定的かつ健全な体制を構築し、社会から必要とされる高品質なサービスを提供していくことが、当社企業価値を高めていく上で不可欠な要件となっております。

近年、新しい法制度、企業買収環境及び企業文化の変化等を背景として、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。また、株式の大量取得行為の中には、(a) 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、(b) 株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、(c) 対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、(d) 対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案が行われ、その買付提案が実行された場合、当社がこれまで育成してまいりました当社の特色である信頼性、公共性、中立性、経営の安定性、ブランド・イメージ等をはじめ、株主の皆様はもとより、顧客企業、取引先、地域社会、従業員その他利害関係者の利益を含む当社の企業価値への影響、ひいては株主共同の利益を毀損する可能性があります。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないとして、当該者による大量取得行為に対して必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## ② 当社の企業価値・株主共同の利益の向上及び基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえて、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組みしております。以下に掲げる取組みは、いずれも本基本方針の実現に資するものと考えております。

### イ. 当社の経営方針

当社は制御、組込分野に特化したソフトウェア受託開発業務を行っており、お客様の満足度向上のためサービスをキーワードとして品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き信頼できるソリューションを提供してまいります。具体的には

- (a) お客様に満足していただける付加価値の高い製品を提供する。
- (b) 株主の皆様のご期待と信頼に応える魅力ある成長経営を目指す。
- (c) とともに働く社員に誇りを持って楽しく働ける環境と機会を公平に提供する。
- (d) 社会の発展のために安全で適価な製品を提供する。

の4点を経営方針として掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、企業の社会的責任に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

### ロ. 中期経営計画の推進

当社グループは企業価値を高めるために中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)を実現するために、社会インフラを戦略分野として、受注拡大のための営業強化、当社のマネジメント力を活かすための請負範囲の拡大、実務を通じた人材の育成、コスト効率向上と人材の最適配置のための子会社を含めた事業再編などを重点施策として実施してまいります。

## 八、コーポレート・ガバナンスの強化について

当社グループでは経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向に素早く対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会及び監査役会の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- (a) 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて牽制機能をもって行っております。
- (b) 株主が業績結果に基づいた取締役評価をより適時に行えるように、取締役の任期は一年となっております。
- (c) 取締役会の任意の諮問委員会として代表取締役社長をのぞく常勤取締役、社外取締役、監査役から選任される指名・報酬諮問委員会及び投資審査諮問委員会を設置し、経営監督機能の向上に努め、株主重視の経営を推進しております。
- (d) 監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営について監視し、取締役の職務執行を含む日常的な経営活動の監査を行っております。監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとし、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられております。
- (e) 取締役及び監査役に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門として経営監査室を設置し、内部監査規程に基づき各部門の会計監査・業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査を実施しております。
- (f) グループ会社を含めた全取締役、従業員が、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、速やかに管理部あるいは社外の顧問弁護士に対し通報・相談を行い、内部統制の自浄化を図る体制を整備しております。

### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式に対する大規模な買付提案及び買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案すること、株主の皆様がかかる大量買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報及び時間を確保すること、並びに株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みを確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同利益を確保するために必要であると判断いたしました。

今後、当社は、当社株式の大規模買付けを行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。



## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

- ① 継続的な成長により株主価値を最大化すること
- ② 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向概ね50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、2021年7月8日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり14円といたしました。なお、すでにお支払いしている中間配当金13円とあわせまして、年間配当金は1株当たり27円（期首配当予想より1円増）となります。なお、当期末の配当の効力発生日は2021年8月10日といたしました。

内部留保については、経営基盤の拡大のためのM&A、新規事業、研究開発、人材への戦略的な投資に有効活用し、業績の向上を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号の法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、剰余金の配当としての期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日を基準日としております。

# 連結貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,114,340</b>
現金及び預金	3,290,238
受取手形及び売掛金	2,183,871
電子記録債権	901,185
有価証券	1,500,595
仕掛品	166,279
その他の他	72,171
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,667,857</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>227,947</b>
建物及び構築物	111,927
工具、器具及び備品	45,481
土地	70,538
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>43,686</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,396,222</b>
投資有価証券	3,013,374
繰延税金資産	105,890
その他の他	276,957
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,782,198</b>

負 債 の 部	
科 目	金 額
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,978,907</b>
買掛金	99,053
未払法人税等	208,711
賞与引当金	1,086,379
役員賞与引当金	34,376
瑕疵補修引当金	6,210
その他の他	544,176
<b>固 定 負 債</b>	<b>127,406</b>
長期未払金	81,312
退職給付に係る負債	45,928
その他の他	166
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,106,313</b>
純 資 産 の 部	
<b>株 主 資 本</b>	<b>8,963,700</b>
資本金	1,487,409
資本剰余金	2,250,481
利益剰余金	5,811,732
自己株式	△585,923
その他の包括利益累計額	712,183
その他有価証券評価差額金	701,470
為替換算調整勘定	10,713
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,675,884</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,782,198</b>

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結損益計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,643,334
売上原価	5,941,641
売上総利益	1,701,692
販売費及び一般管理費	1,000,266
営業利益	701,426
営業外収益	
受取利息	17,964
受取配当金	20,332
保険解約返戻金	65,736
保険配当金	7,409
雑収入	13,736
営業外費用	
寄附金	6,000
障害者雇用納付金	3,050
為替差損失	12,066
雑損	1,997
経常利益	803,490
特別利益	
投資有価証券売却益	8
特別損失	
投資有価証券評価損	4,062
退職給付制度改定損	8,957
税金等調整前当期純利益	790,478
法人税、住民税及び事業税	277,520
法人税等調整額	△31,226
当期純利益	544,184
親会社株主に帰属する当期純利益	544,184



## 連結株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,487,409	2,247,802	5,518,883	△598,220	8,655,875
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△251,335		△251,335
親会社株主に帰属する当期純利益			544,184		544,184
自 己 株 式 の 処 分		2,678		12,297	14,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	2,678	292,849	12,297	307,825
当 期 末 残 高	1,487,409	2,250,481	5,811,732	△585,923	8,963,700

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	749,747	△9,002	740,744	9,396,620
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△251,335
親会社株主に帰属する当期純利益				544,184
自 己 株 式 の 処 分				14,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,277	19,715	△28,561	△28,561
当 期 変 動 額 合 計	△48,277	19,715	△28,561	279,264
当 期 末 残 高	701,470	10,713	712,183	9,675,884

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社アルゴリズム研究所、大連艾普迪科技有限公司

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連艾普迪科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日において仮決算を実施したうえ連結計算書類を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

ロ) その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法)。

また、在外連結子会社では定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金……………受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。
- ⑤ 瑕疵補修引当金……………ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末会社都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	土地	27,588千円
なお、当連結会計年度末には、担保に係る債務はありません。		
2. 当座貸越契約		
当座貸越限度額		100,000千円
借入実行残高		一 千円
差引額		<u>100,000千円</u>
3. 有形固定資産の減価償却累計額		586,792千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,645,020	—	—	10,645,020
自己株式				
普通株式	988,048	750	20,293	968,505

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式交付制度の対象従業員の譲渡制限解除期間満了前の退職に伴う無償取得による増加	750株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	20,293株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月8日 取締役会	普通株式	125,540	13.00	2020年5月31日	2020年8月7日
2020年12月25日 取締役会	普通株式	125,794	13.00	2020年11月30日	2021年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月8日 取締役会	普通株式	135,471	利益剰余金	14.00	2021年5月31日	2021年8月10日

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在します。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であり流動性リスクが存在します。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、経理部が得意先別に記録・整理して定期的に管理しております。また事業部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金計画に基づき、「決裁権限細則」の所定決裁を経て、格付の高い債券のみを対象として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

月次の取引実績は、経理部を所管する役員及び取締役会に報告しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに取締役会に報告することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.9%が大口顧客（上位2社）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,290,238	3,290,238	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,183,871	2,183,871	－
(3) 電子記録債権	901,185	901,185	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,495,282	4,497,707	2,425
① 満期保有目的の債券	2,651,212	2,653,637	2,425
② その他有価証券	1,844,070	1,844,070	－
資産計	10,870,576	10,873,002	2,425
(1) 買掛金	99,053	99,053	－
(2) 未払法人税等	208,711	208,711	－
負債計	307,765	307,765	－

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と時価との差額及び連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

#### ① 満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,600,801	1,603,742	2,940
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,050,410	1,049,895	△515
合計	2,651,212	2,653,637	2,425

②その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,243,520	232,610	1,010,910
債券	501,550	500,404	1,145
小計	1,745,070	733,014	1,012,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	99,000	100,000	△1,000
小計	99,000	100,000	△1,000
合計	1,844,070	833,014	1,011,055

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	18,687

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,288,546	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,183,871	—	—	—
電子記録債権	901,185	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,100,000	1,450,000	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	400,000	200,000	—	—
合計	7,873,602	1,650,000	100,000	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

999円93銭

1株当たり当期純利益

56円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,456,691</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,955,915</b>
現 金 及 び 預 金	2,731,829	買 掛 金	115,176
電 子 記 録 債 権	901,185	未 払 金	499,487
売 掛 金	2,085,753	未 払 費 用	10,760
有 価 証 券	1,500,595	未 払 法 人 税 等	208,395
仕 掛 品	172,220	預 り 金	15,781
前 払 費 用	46,398	賞 与 引 当 金	1,065,712
そ の 他	18,709	役 員 賞 与 引 当 金	34,376
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,913,875</b>	瑕 疵 補 修 引 当 金	6,210
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>221,048</b>	そ の 他	15
建 物	106,371	<b>固 定 負 債</b>	<b>81,478</b>
構 築 物	4,323	長 期 未 払 金	81,312
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,815	そ の 他	166
土 地	70,538	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,037,393</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40,395</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ エ ア	39,234	株 主 資 本	8,631,703
そ の 他	1,161	資 本 金	1,487,409
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,652,431</b>	資 本 剰 余 金	2,206,436
投 資 有 価 証 券	3,013,374	資 本 準 備 金	2,174,175
関 係 会 社 株 式	281,469	そ の 他 資 本 剰 余 金	32,261
関 係 会 社 出 資 金	10,000	利 益 剰 余 金	5,523,780
長 期 前 払 費 用	1,316	利 益 準 備 金	65,370
繰 延 税 金 資 産	89,389	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,458,409
そ の 他	256,880	別 途 積 立 金	3,300,150
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,370,567</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	2,158,259
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△585,923</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	701,470
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	701,470
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,333,174</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,370,567</b>

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 損益計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,221,877
売 上 原 価		5,658,046
売 上 総 利 益		1,563,830
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		927,823
営 業 利 益		636,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
有 価 証 券 利 息	16,733	
受 取 配 当 金	20,332	
受 取 手 数 料	2,212	
保 険 解 約 返 戻 金	53,051	
保 険 配 当 金	7,409	
雑 収 入	2,184	101,944
営 業 外 費 用		
寄 付 金	6,000	
障 害 者 雇 用 納 付 金	3,050	
減 価 償 却 費	1,123	
雑 損 失	873	11,047
経 常 利 益		726,904
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	8
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,062	4,062
税 引 前 当 期 純 利 益		722,849
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		273,500
法 人 税 等 調 整 額		△32,962
当 期 純 利 益		482,311

# 株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,487,409	2,174,175	29,583	2,203,758	65,370	3,300,150	1,927,283	5,292,803	△598,220	8,385,751
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△251,335	△251,335		△251,335
当 期 純 利 益							482,311	482,311		482,311
自 己 株 式 の 処 分			2,678	2,678					12,297	14,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,678	2,678	-	-	230,976	230,976	12,297	245,952
当 期 末 残 高	1,487,409	2,174,175	32,261	2,206,436	65,370	3,300,150	2,158,259	5,523,780	△585,923	8,631,703

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	749,747	749,747	9,135,498
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△251,335
当 期 純 利 益			482,311
自 己 株 式 の 処 分			14,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48,277	△48,277	△48,277
当 期 変 動 額 合 計	△48,277	△48,277	197,675
当 期 末 残 高	701,470	701,470	9,333,174

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

③ その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金……受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 瑕疵補修引当金……ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産 土地 27,588千円

なお、当事業年度末には、担保に係る債務はありません。

#### 2. 当座貸越契約

当座貸越限度額 100,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 100,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 569,623千円

4. 関係会社に対する金銭債権 956千円

5. 関係会社に対する金銭債務 24,247千円

#### 6. 取締役、監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引 業務委託費 311,147千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	988,048	750	20,293	968,505

## (変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式交付制度の対象従業員の譲渡制限解除期間満了前の退職に伴う無償取得による増加	750株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	20,293株

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

賞与引当金等	355,501千円
未払役員退職慰労金	24,897千円
投資有価証券評価損	5,694千円
未払事業税・未払事業所税	16,286千円
一括償却資産	3,761千円
減損損失	8,089千円
その他	21,743千円
繰延税金資産小計	435,976千円
評価性引当額	△37,001千円
繰延税金資産合計	398,975千円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	309,585千円
繰延税金負債合計	309,585千円

繰延税金資産の純額 89,389千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連艾普迪科技有限公司	所有 直接100%	システム開発 業務委託	業務委託費 (注)	311,147	買掛金	24,247

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託費については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	964円52銭
1株当たり当期純利益	49円88銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
純資産額	9,333,174千円
当期純利益	482,311千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	482,311千円
普通株式の期中平均株式数	9,670,333株

(注) 潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資の連結子会社である株式会社アルゴリズム研究所を、2021年6月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アルゴリズム研究所

事業の内容 コンピュータソフトウェアの受託開発

(2) 企業結合日

2021年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アルゴリズム研究所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本プロセス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アルゴリズム研究所は、鉄道・防災等の社会インフラ分野のシステム開発を事業領域としておりました。当社グループとしては、事業のさらなる拡大と経営の効率化を進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一本化することにより、経営資源の効率的な活用が図れると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

四谷監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本プロセス株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

四谷監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本プロセス株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年6月1日から2021年5月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年7月26日

日本プロセス株式会社 監査役会

常勤監査役 川 畠 匡 博 ㊟  
社外監査役 椎 名 健 二 ㊟  
社外監査役 上 蘭 朗 ㊟

以 上



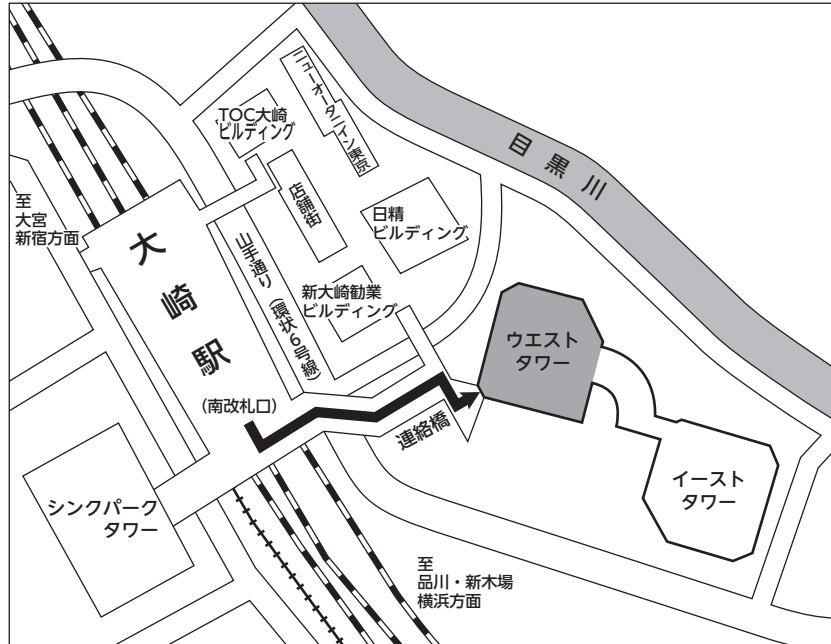


## 第54期定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール

交 通 J R 山手線、埼京線、湘南新宿ライン、東京臨海高速鉄道りんかい線  
「大崎駅」下車、新東口（南改札口）より徒歩3分

会場付近略図



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。